

## 研究ノート

# 全国小学生学年別柔道大会の廃止に関する調査研究

○大藤潤也\*1 小山浩司\*2 岡崎祐史\*3 徳安秀政\*2 岡田龍司\*4 森脇保彦\*5 藤田主一\*6

キーワード：全国小学生学年別柔道大会、勝利至上主義、オンラインアンケート

## 1 問題と目的

全国大会とは、文字通り各都道府県から勝ち上がってきた強者が集まる大会である。各地区で行われる大会や都道府県大会、ブロック大会といったものよりも更にレベルの高い大会であり、誰しもが一度は憧れる夢の舞台と言っても過言ではないだろう。また、昨今の全国大会は柔道だけでなく、多種多様なスポーツ競技で開催され、かつ年代層の幅も広い。ジュニア早期ともいわれる小学生段階において、スポーツ・トレーニングの状況と全国大会開催の是非について検討するため、塩崎らは、小学生のスポーツ指導者を対象としてアンケート調査を行った結果、「小学生段階における全国大会は子どものスポーツ活動への動機づけとなる一方で、トレーニング加熱の原因となり勝利至上主義へ導かれているという意見が多かった」<sup>1)</sup>と報告している。

各種メディアで報道されているように、全日本柔道連盟（以下、「全柔連」とする。）は、2004（平成16）年から2019（令和元）年まで毎年開催されていた「全国小学生学年別柔道大会」（2020年と2021年は新型コロナウイルス感染症の影響で中止）について、2022（令和4）年に廃止することを決定した。

同大会の廃止は、同年3月14日に全柔連の山下泰裕会長から都道府県柔道連盟（協会）会長宛へ通知され、また18日には、全柔連のWebページに公開された。

もちろん、本大会は柔道競技を続けている小学生にとっては最高峰の大会であり、この大会出場を目指し精進していた児童も数多く存在していたことは容易に

推察することができる。

しかし、このたびの大会廃止にあたって、山下泰裕会長は「昨今の状況を鑑みるに、小学生の大会においても行き過ぎた勝利至上主義が散見されるところであります。心身の発達途上にあり、事理弁別の能力が十分でない小学生が勝利至上主義に陥ることは、好ましくないものと考えます。」<sup>2)</sup>と声明した。

そもそも「勝利至上主義」とは一体何を指し示すのだろうか。まず思い浮かぶ考え方としては、勝利のためには手段を選ばない、目先の勝利に執着するなど、勝つことのみ焦点を当てたものが一般的ではないかと推察される。

岡部は、勝利至上主義について、「運動部活動では、勝利のためにしごきや暴力をともなった指導が正当化されたり、試合に出場するために、怪我や体調不良を隠す選手がいたり、勝利によって学校の知名度を高めるために、優秀な選手を集める学校経営が進められたりするなど、教育の場においてもその問題性が指摘されている」<sup>3)</sup>と報告している。また、大峰らは勝利至上主義という用語について、「論者が厳密な定義を行わず、その意味内容については曖昧さを残したまま使用されるケースが多く、勝利を獲得するために、練習中の体罰や試合中の反則行為など、いかなる手段の行使も是とする考えであるのか、勝利を試合において最も重視されるべき価値の1つとする考えであるのか、もしくは、試合において勝利のみを目指す考えであるのか、詳述されない傾向にある」<sup>4)</sup>と報告している。

今回の全国小学生学年別柔道大会の廃止に伴い、山下会長が「勝利至上主義の散見」の問題として挙げて

\*1 至誠館大学 現代社会学部 \*2 東京有明医療大学 保健医療学部  
\*3 武庫川女子大学 健康・スポーツ科学部 \*4 近畿大学 経営学部  
\*5 国土館大学 体育学部 \*6 日本体育大学名誉教授

いた観点は、過度の減量や危険な体勢からの技を強いること、審判に対する保護者からの罵声等であった。これらは、特にスポーツ指導における勝利至上主義へ起因するものではないだろうか。

全国小学生学年別柔道大会の廃止が決定してからの日数も浅く、今日に至るまで、全柔連の決定に対する是非（賛否）を取り上げた調査報告は見られない。そ

こで、今回実際に小学生および中学生を指導している全国の柔道団体にアンケート調査（選択肢、自由記述）を実施し、大会廃止に対する指導者の見解を明らかにすることを目的とした。

## 2 方法

本研究の対象者は、関東地方から中国地方に在籍し

表1 質問項目の内容

<p>1. 自団体の所属地方はどこですか？</p> <p><input type="checkbox"/> 北海道地方</p> <p><input type="checkbox"/> 東北地方</p> <p><input type="checkbox"/> 関東地方</p> <p><input type="checkbox"/> 中部地方</p> <p><input type="checkbox"/> 近畿地方（三重県を含む）</p> <p><input type="checkbox"/> 中国・四国地方</p> <p><input type="checkbox"/> 九州地方</p> <p>2. 自団体の所属地域（都道府県名）をお答えください。</p> <p>3. 指導者の年齢について</p> <p><input type="checkbox"/> 20代</p> <p><input type="checkbox"/> 30代</p> <p><input type="checkbox"/> 40代</p> <p><input type="checkbox"/> 50代</p> <p><input type="checkbox"/> 60代</p> <p><input type="checkbox"/> 70代</p> <p>4. 問1. 全国小学生学年別柔道大会の廃止について</p> <p><input type="checkbox"/> 賛成</p> <p><input type="checkbox"/> 反対</p> <p>問2. 問1で回答した理由をお答えください。（箇条書きでも構いません）</p> <p>問3. 全国小学生学年別柔道大会が廃止となったことに対する指導者としての心境変化についてお答えください。（箇条書きでも構いません。）</p> <p>5. 全国小学生学年別柔道大会が廃止となったことに対し、指導者からみた練習生（小学生）の心境変化についてお答えください。（箇条書きでも構いません。）</p> <p>6. 全国小学生学年別柔道大会が廃止となったことに対し、指導者からみた保護者の心境変化について、また異議申し立て等があった場合にはその旨についてお答えください。（箇条書きでも構いません。）</p>
---

ている柔道団体（柔道クラブ）において、小学生および中学生を指導している現役の指導者であった。

李は、「Google フォームは、無料であり初期費用がかからない。また、Google ドキュメント内のほかのアプリケーションとの接続がスムーズであるため研究調査用として好都合である」<sup>5)</sup>と報告していることから、アンケート調査については、Google フォームを用いたオンラインでの多人数質問調査とした。

質問項目は、指導者の年齢、大会廃止における賛成の有無、指導者自身や練習生、保護者の心境変化について自由記述方式で回答してもらうこととした。調査内容の詳細については、表1に示す。

なお、本研究は2022（令和4）年5月16日より調査を実施した。また、調査を実施するにあたって、共著者が所属している日本応用心理学会の研究倫理に関する規程に則り、著者全員で、事前に、「依頼文」「質問項目等」を1つ1つきちんと確認し、研究のための倫理規程に反していないことを認めた上で調査することとした。倫理的配慮として、個人情報の保護方針に基づき、①結果は統計的に処理されるため個人が特定されることはないこと、②調査への参加は自由意志での参加であり、参加しない場合でも不利益を受けないこと、③参加後においてもいつでも撤回でき、その場合にも不利益を受けないことを保障し、本調査への回答をもって本研究への参加を同意したものとみなした。

また、追加調査を2022（令和4）年7月21日より実施した。その際には、令和4年度至誠館大学第1回研究倫理審査委員会の承認（R4-1）を得て行った。

### 3 結果

本調査の回答数は86件（86名）であり、有効回答数も同様に86件（86名）であった。なお、回答者の年代別区分の内訳は、20代：7名、30代：14名、40代：37名、50代：23名、60代：4名、70代：1名であった（図1）。

全国小学生学年別柔道大会の廃止について、全回答

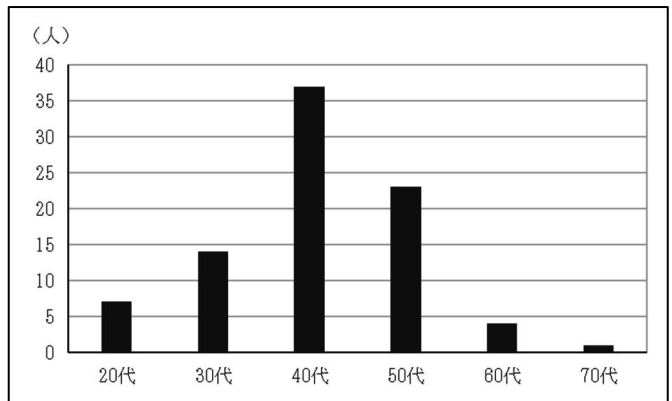


図1 回答者の年代別内訳

者86名のうち、「廃止に賛成」と回答した人数は34名（39.5%）、「廃止に反対」と回答した人数は52名（60.5%）であった（図2）。「反対」の回答比率が「賛成」の回答比率よりも高い傾向にあった。すなわち、小学生や中学生を指導している指導者は、全国小学生学年別柔道大会の廃止に対して、否定的な見方をする傾向が強いことが明らかとなった。

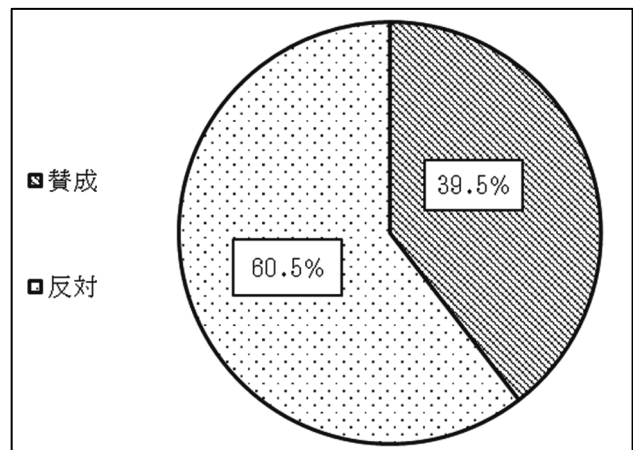


図2 全国小学生学年別柔道大会の廃止の賛否について

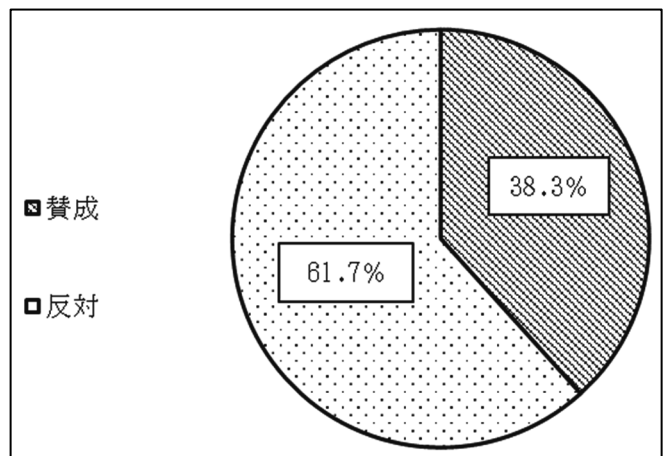


図3 全国小学生学年別柔道大会の廃止の賛否について（東日本）

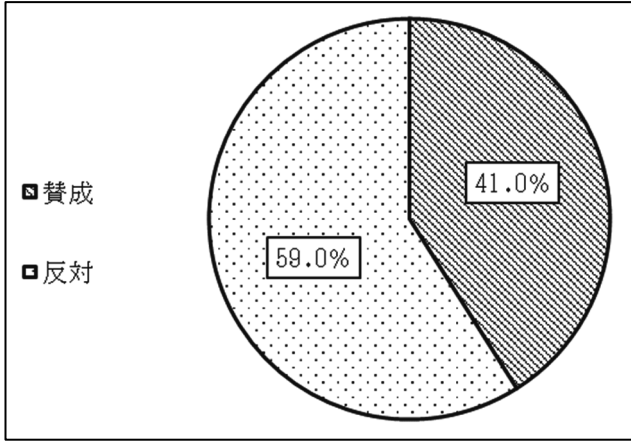


図4 全国小学生学年別柔道大会の廃止の賛否について  
(西日本)

次に、柔道団体の所在地を東日本と西日本に分けて、回答結果について比較検討を行った。東日本と西日本の区分には、糸魚川静岡構造線の東側（東日本）と西側（西日本）を基準とした<sup>註1</sup>。

総数 86 件のうち東日本は 39 件、西日本は 47 件であった。東日本では、「廃止に賛成」と回答した団体は 16 件 (41.0%)、「廃止に反対」と回答した団体は 23 件 (59.0%) であった (図 3)。西日本では、「廃止に賛成」が 18 件 (38.3%)、「廃止に反対」が 29 件 (61.7%) であった (図 4)。

いずれの地域でも「反対」と回答する指導者が多かったが、西日本の方が、東日本に比べて「廃止に反対」の態度が鮮明であることが明らかになった。

次に、年代別に比率を求めたところ、「廃止に賛成」する比率は、40代(41.2%)、30代(26.5%)、50代(20.6%)

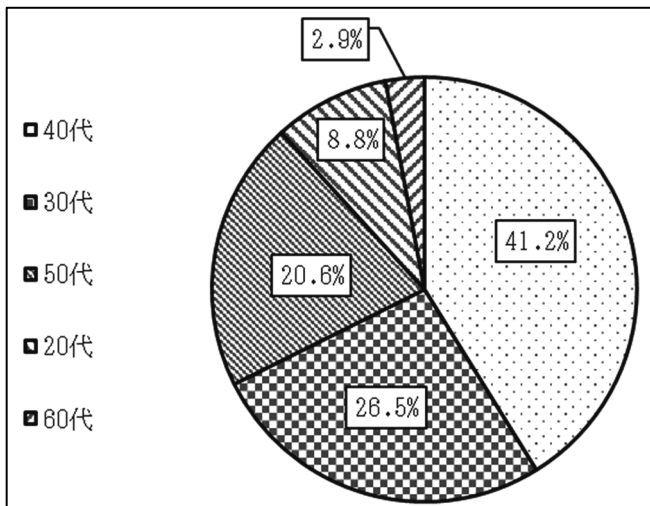


図5 全国小学生学年別柔道大会の廃止（賛成）

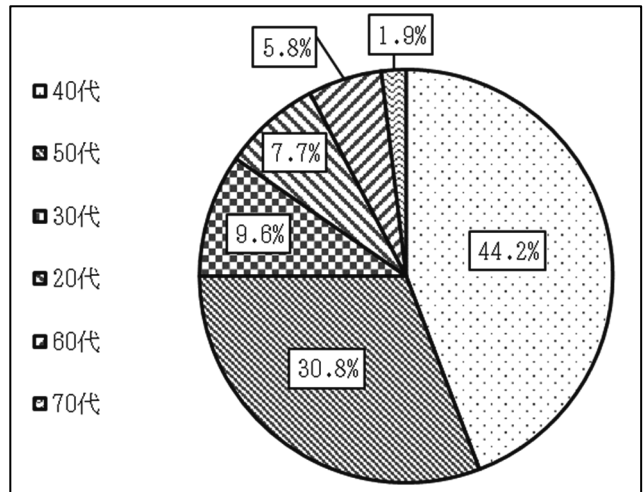


図6 全国小学生学年別柔道大会の廃止（反対）

の順に高いことが明らかになった (図 5)。

一方、「廃止に反対」する比率は、40代(44.2%)、50代(30.8%)の順に高いことが分かった (図 6)。30代、40代、50代の指導者は、小学生や中学生を指導する中心的な年代と思われるが、「賛成」は30代に、「反対」は50代に、より高い意思表示をする傾向が明らかとなった。

次に、東日本と西日本に分けて回答者の年代別の比率を求めた。「廃止に賛成」する比率は、東日本では、40代(41.7%)、50代(31.0%)の順に高い結果となり (図 7)、西日本では、40代(55.6%)、30代(27.8%)の順に高い結果となった (図 8)。

一方、「廃止に反対」する比率は、東日本では、40代

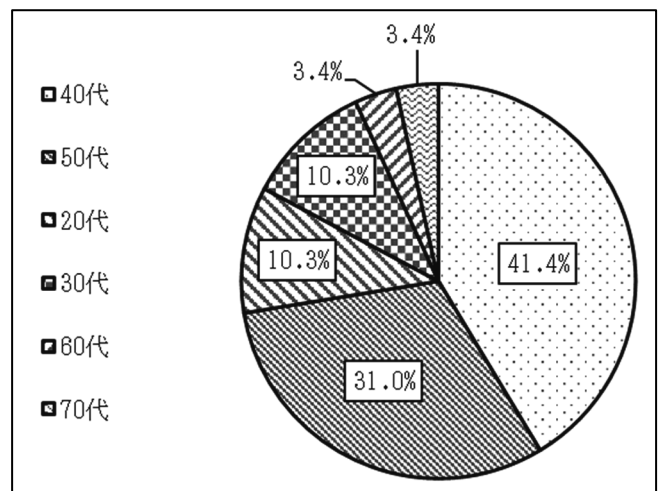


図7 全国小学生学年別柔道大会の廃止  
(東日本：賛成)

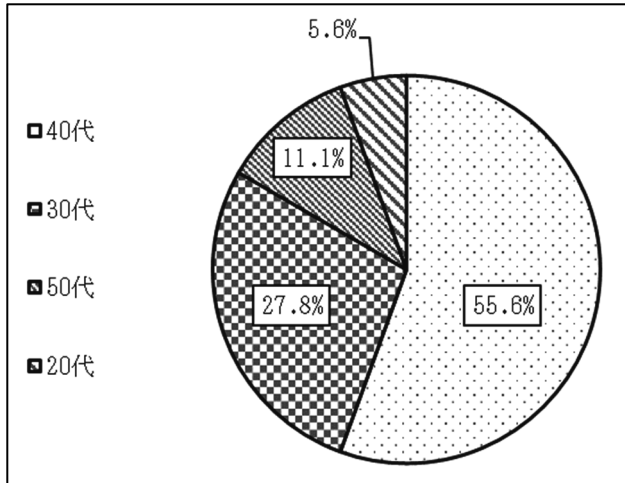


図8 全国小学生学年別柔道大会の廃止  
(西日本：賛成)

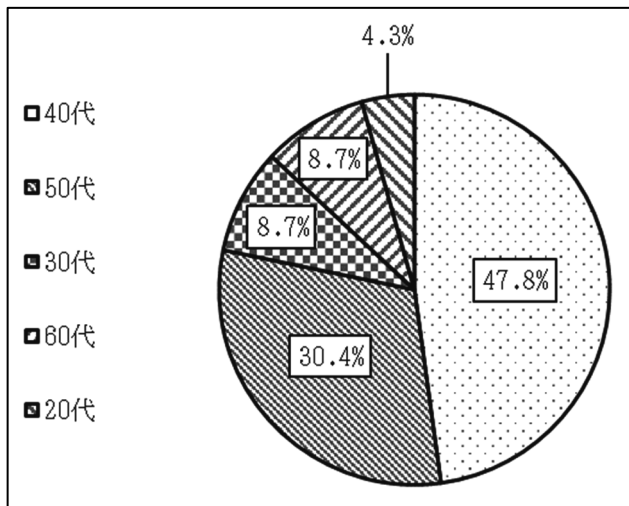


図9 全国小学生学年別柔道大会の廃止  
(東日本：反対)

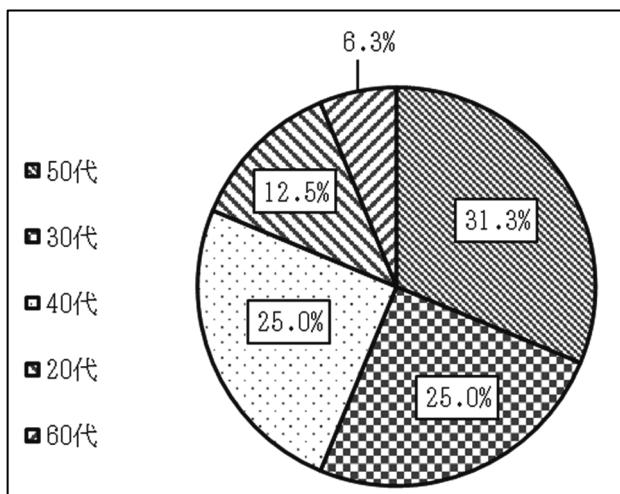


図10 全国小学生学年別柔道大会の廃止  
(西日本：反対)

(47.8%)、50代(30.4%)の順に高い結果となり(図9)、西日本では、50代(31.3%)、30代と40代(25.0%)の順に高い結果となった(図10)。

最後に、自由記述から得られた意見をまとめた。「廃止に賛成」する指導者からの意見として多く見受けられたのは、「指導者や保護者の素行不良が目に見え」という内容に関係した記述であった。他にも、「成長期における食事制限等を行う過度な減量の弊害」など、勝利至上へ走る行為に対する内容を挙げていた。

一方、「廃止に反対」する指導者からの意見として多かった記述内容は、「全国大会という憧れの舞台に立つことができなくなったことで、児童の目標消失やモチベーションの低下が見受けられた」、「子どもたちにとっていろいろ経験をする場が減ることは好ましくないのではないか」、などであり、これは子どもの目標づくりに関する現場での葛藤が垣間見える結果と思われた。

賛成派・反対派の両派の指導者から見た練習生(小学生)の心境の変化については、「目標にしていた大会がなくなったことによる喪失感を味わっている」という記述が見られた。しかし一方で、「試合に勝たなければならないという過度なプレッシャーから解放され、のびのびと柔道に打込めている」という意見も見られた。

次に、保護者からの異議申し立て等の有無については、「しっかりと説明も無くいきなり大会を廃止は納得がいかない」、「どうして廃止する必要があるのか」という意見が非常に多く見受けられた。また、「大会を廃止することで勝利至上主義の歯止めになることに、必ずしも繋がるとは限らないのではないか」のように、問題の根元部分の改善に繋がらないという意見も見受けられた。また、他競技への移行を考える児童や保護者もいるようで、今後更なる柔道人口の低下に拍車がかかる可能性も示唆される結果となった。

#### 4 考察

W.W.ケリーは、スポーツにおける敗北の形態として、「日常的な敗北」「致命的敗北」さらに前二者の間にある「反復的敗北」の少なくとも3つのタイプが存在するとしている。その中でケリーは、「スポーツの本質は競争である以上、勝者と敗者はつきものであるとし、絶えず必要に産み出される敗者のような『日常的な敗北』がある」<sup>6)</sup>と報告している。全国大会に出場するためには、各地区大会や都道府県大会、ブロック大会などあらゆる大会で勝ち上がることが必要であり、そのときどきの試合で「勝者」と「敗者」が誕生していたことは明白である。競技としてスポーツを行う上で勝敗は切っても切れない存在であり、それを排除してしまっては面白みもなくなってしまうことも事実ではないだろうか。背後にどのような理由があっても、勝つためだけに子どもに無理強いをしたり、過度な増減量を行わせたり、試合では相手と正しく組み合わせず変則的な技を施行させたりするなど、子どもを指導する大人側がつい過熱しがちになっているのではないかと考えられる。これが、今大会を廃止する引き金となった根元にある大きな問題なのではないだろうか。

これまでの結果より、全柔連が打ち出した「全国小

学生学年別柔道大会の廃止」に対して、「賛成」の立場をとる指導者は、報道されている全柔連が提唱した廃止理由を理解し、概ね納得しているように推察される。しかし、「反対」の立場を唱える指導者は、そもそも全柔連の廃止理由に同調できず、今回の方針に対してかなり否定的な感情を抱いているように感じられた。

また、全国小学生学年別柔道大会は、全柔連が収入を確保するために小学生から全日本柔道連盟登録料の徴収を始め、その還元事業として2004（平成16）年度より始まった経緯もある。そのため全柔連は、大会廃止に伴い代替のイベント「全日本小学生柔道育成プロジェクト2022」<sup>註2</sup>を、2022（令和4）年8月28日に開催している。

今回の大会廃止に伴う意見として、保護者および指導者からはこの登録料に関する記述は見られなかったものの、今後調査対象者を増やし、より多くの回答を得ることができれば、その内容に対する記述も加わるのではないかと推察される。

竹之内は、「全柔連が大会の廃止を決断した背景の一つに柔道の人気低迷がある」<sup>7)</sup>と報告している。人気低迷の理由の1つに、パワハラ等の問題も浮上してくるであろう。

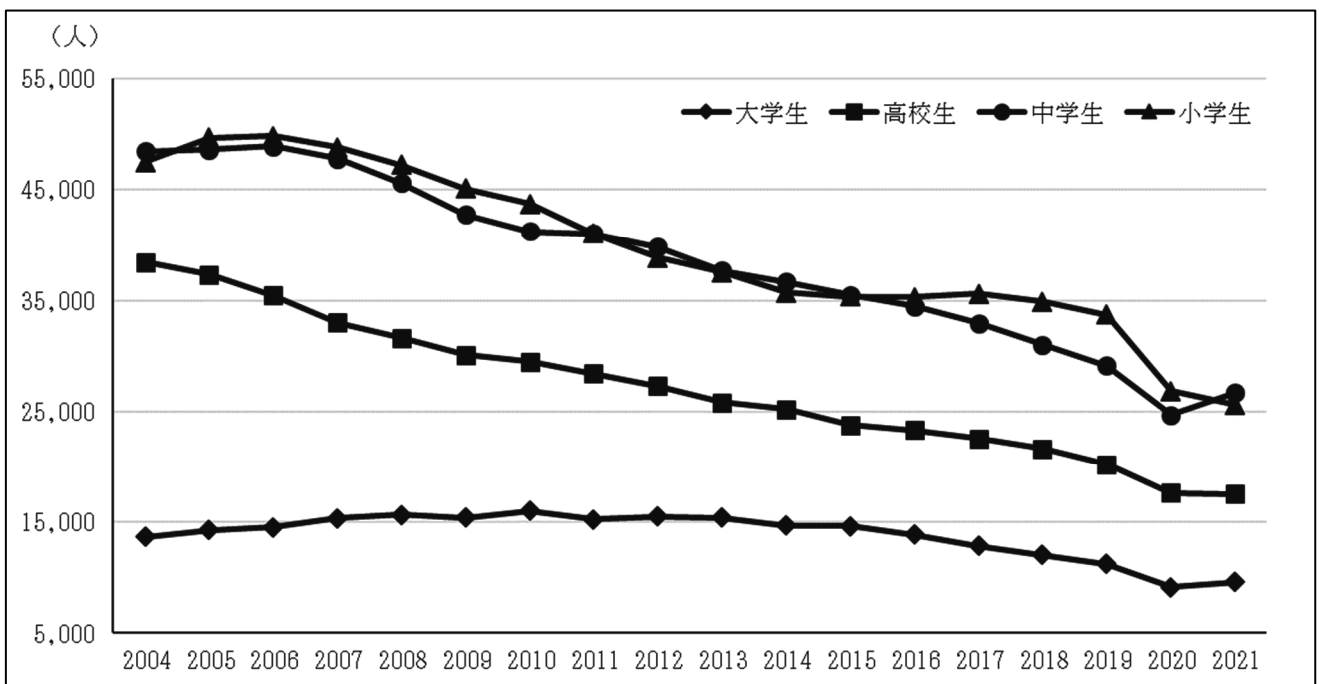


図11 全日本柔道連盟 個人登録者数推移 2004年～2021年（男女計）<sup>註3</sup>

実際、2021（令和3）年度末までの間、全柔連に登録している小学生から大学生までの登録者数は、全体で大幅に減少している（図11）。中でも、小学生及び中学生においては2006（平成18）年のピーク時、小学生の登録者数は49,841人、中学生の登録者数は48,906人であったが、直近の2021（令和3）年には小学生の登録者数は25,636人、中学生の登録者数は26,686人<sup>8)</sup>となっている。高校生においては、2004（平成16）年のピーク時、38,432人の登録者数であったが、直近の2021（令和3）年には登録者数は17,536人<sup>9)</sup>となっている。これらの結果より、最大ピーク時よりも小中高生の登録者数はほぼ半減していることが理解できる。

総務省によると出生児数は、第2次ベビーブーム期（1971年～1974年）以降は減少傾向が続いており、2021年は83万1千人で前年に比べ4万人の減少となった<sup>10)</sup>と報告しており、日本人の人口減少幅は10年連続で拡大している状況下にある。

以上の点を踏まえると、今後も更なる日本人の人口減少が考えられ、それに伴い柔道競技人口も減少するであろうことは容易に推察することができる。

この情勢を鑑みると、今後柔道人口を大幅に減少させないための施策としては、いかに指導者や保護者の意見を汲み取ることができるかがカギになってくるのではないかと考えられる。現状では、全国小学生学年別柔道大会の廃止に反対する意見の方が圧倒的に多く、彼らが主張するように、「廃止の意図がしっかりと伝わっていない」ことが大きな要因になっていることが示唆される。つまり、廃止と決まってしまった以上、表面上では納得するしかないことになる。しかし、そうならば水面下で不満が募り、それが助長されることで、今後の柔道界の衰退に繋がってしまう可能性もあるのではないだろうか。

以上の考察より、まず行うべきこととしては、全柔連側から指導者と保護者に対し、より具体的な周知が必要であり、大会の廃止に至った背景を今一度良く理解してもらわなければならないと考える。今回の「勝利至上

主義の散見」の一番の問題は、勝ち負けにフォーカスし過ぎている状況にあることではないだろうか。高橋は、「スポーツを経験することに教育的な価値が認められるということは、スポーツの存在意義を考える上で欠かすことのできない要点である」<sup>11)</sup>と報告しており、今回の件では、勝利そのものが価値となってしまう傾向にあり、教育的な価値を学ぶことができなくなってしまうのではないかと推察される。

## 5 結論

今回の調査では、関東地方から中国地方の柔道団体に在籍し、小学生および中学生を指導している現役の指導者を対象として、全国小学生学年別柔道大会の廃止に対する見解を明らかにすることであった。

本調査において、大会の廃止に「賛成」か「反対」かに関しては、半数以上の指導者が「反対」という意見を持っていることが明らかとなった。いずれの指導者も、児童の目標消失やモチベーションの低下、子どもたちのいろいろな経験をする場が減ることが好ましくないなど、子どもの目標づくりに関する現場での葛藤からくる意見が多かった。「賛成」する意見としては、指導者や保護者の問題行動、成長期における食事制限等を行う過度な減量の弊害など、勝利至上に走る行為に対する内容が多く挙げられており、今回の全柔連側の意図を汲み取ろうとしている様子が伺えた。

また、指導者側からみた練習生の心境変化に対する意見としては、全国大会出場を目標としていただけに肩を落としている児童も多い様子が見受けられたようである。同様に、指導者側からみた保護者の心境変化や異議、申し立てについては、そもそも廃止理由に納得しておらず、今回の施策に対し非常に否定的な感情を抱いている様子が伺えた。

しかし、これらはあくまでも指導者から見た練習生や保護者の観点であり、当事者たちからの生の声が得られたわけではない。この調査を機に、今後は小学生や保護者を対象とした調査を行うことで、大会廃止に

関するより具体的な知見が得られることであろう。

また、今回の調査では回答数が 86 件に留まることから、まだまだ多くの指導者からの回答が必要であると考えられる。より多くの指導者からの意見を聴取することで、全国小学生学年別柔道大会の廃止に対する新たな知見を得ることができると示唆されるため、これは今後の追加研究の課題としたい。

#### [註]

註 1) 糸魚川-静岡構造線は、日本列島を地質学的な東北日本と西南日本に分ける断層であるとされており、今回の調査において東日本と西日本の区分けを行う指標とした。フォッサマグナミュージアム (2019) 参照

註 2) 全日本小学生柔道育成プロジェクト 2022 の目的として、わが国の将来を担う小学生の心身ともに健全な育成を目指し、審判講習会や柔道教室、練習試合を通して国内における少年大会特別規程の徹底と技の習得を図るとともに、児童相互の交流・親睦及び正しい柔道の普及・発展を期することとしている。

なお、本プロジェクトに参加できる対象者は、全日本柔道連盟競技者登録をしている者であり、各都道府県柔道連盟 (協会) が選考した小学 6 年生男女各 2 名の計 4 名である。但し、開催地においては小学 6 年生男女各 4 名の計 8 名が参加できることとしている。公益財団法人柔道連盟 (2022) 参照

註 3) 公益財団法人全日本柔道連盟が管理している過去の登録会員数推移及び前年度の登録状況より、必要項目のみを抽出し引用した。

#### [引用文献]

- 1) 塩崎知美ほか (2000) 「アンケート調査から小学生のスポーツ・トレーニングと全国大会を考える」『体力科学』49 (6), 757
- 2) 公益財団法人全日本柔道連盟 (2022) 「全国小学生学年別柔道大会について」

<https://www.judo.or.jp/news/9766/> (アクセス日 2022.10.15)

- 3) 岡部祐介 (2018) 「スポーツにおける勝利追求の問題性に関する一考察：〈勝利至上主義〉の生成とその社会的意味に着目して」『自然・人間・社会』65, 15-37
- 4) 大峰光博, 友添秀則 (2014) 「野球部における指導者の勝利追求への責任に関する一考察」『体育・スポーツ哲学研究』36 (2), 73-82
- 5) 李在鎬 (2020) 「多人数質問調査法の現在 (8) - Google フォームによるオンライン調査 - 」『計量国語学』32 (5), 296-307
- 6) William W. Kelly (2003) 「スポーツにおける敗北：-日本のプロ野球は失意をどう意味づけるのか-」『スポーツ社会学研究』11, 1-12
- 7) 竹之内秀介「勝利至上主義に荒療治 小学生の柔道全国大会廃止」『産経新聞』2022.4.3
- 8) 公益財団法人全日本柔道連盟 (2022) 「登録会員数推移について」  
<https://www.judo.or.jp/sport-promotion/member/> (アクセス日 2022.10.20)
- 9) 前掲 8)
- 10) 総務省統計局「人口推計 (2021 年 (令和 3 年) 10 月 1 日現在) の要約 - 結果の概要 - 」  
<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2021np/pdf/2021gaiyou.pdf> (アクセス日 2022.10.20)
- 11) 高橋徹 (2011) 「スポーツの経験的価値についての検討-プラグマティズム思想における経験概念の論議から-」『体育・スポーツ哲学研究』33 (2), 91-105

#### [参考文献]

- 1) 日本応用心理学 (2020) 「『応用心理学研究』投稿倫理規定」<https://j-aap.jp/kitei/toukourinri.pdf> (アクセス日 2022.10.15)
- 2) 小川健 (2022) 「アンケートフォームを用いたオンラインテストとその特性比較」『情報科学研究』42, 1-26
- 3) 河村明和 (2017) 「日本の学校教育の変遷から見た



部活動の現状と今後の在り方についての検討』『早稲田大学大学院教育学研究科紀要』24 (2), 43-53

4) 関朋昭 (2020) 「勝利至上主義に対する批判の反証：スポーツの定義と価値から」『北海学園大学経営論集』17 (3), 117-129

5) フォッサマグナミュージアム (2019) 「フォッサマグナと日本列島」

[https://fmm.geo-itoigawa.com/event-learning/fossamagna\\_japan-archipelago/](https://fmm.geo-itoigawa.com/event-learning/fossamagna_japan-archipelago/) (アクセス日 2022.10.15)

6) 公益財団法人全日本柔道連盟 (2022) 「全日本小学生柔道育成プロジェクト 2022 開催情報掲載」  
<https://www.judo.or.jp/tournament/10607/> (アクセス日 2022.10.16)

7) 川戸湧也ほか (2017) 「柔道指導現場における「体罰」・「ハラスメント」ならびに「ドメスティックバイオレンス」の実態調査:大学生柔道選手を対象として」『武道学研究』49 (3), 183-191

8) 公益財団法人全日本柔道連盟 (2015) 「暴力・体罰・セクハラ問題を学ぶためのガイドブック」『公益財団法人全日本柔道連盟』1-14

9) 公益財団法人全日本柔道連盟 (2018) 「柔道界からパワハラをなくそう！」『コンプライアンス委員会』1-4

10) 公益財団法人全日本柔道連盟 (2022) 「柔道界から暴力・体罰・セクハラをなくそう！」『コンプライアンス委員会』1-6

11) 深澤浩洋ほか (1999) 「スポーツにおける人間理解の可能性－四つの視点とイーザム(Eassom,S.)論文からの示唆－」『体育・スポーツ哲学研究』21 (1), 31-41

12) 清水啓司 (2012) 「スポーツの教育的価値・ビジネス的価値を考える－スポーツマネジメント研究の視点から－」『社会科学雑誌』5, 189-209

13) 立木宏樹 (2009) 「わが国におけるスポーツ観に関する研究：スポーツの教育的価値との関係を中心に」

『九州保健福祉大学研究紀要』10, 1-6

14) 尾形敬史ら (2015) 「公認柔道指導者養成テキスト B 指導員」『公益財団法人 全日本柔道連盟』1-113

15) 射手矢岬ら (2020) 「柔道の安全指導 柔道の未来のために」『公益財団法人 全日本柔道連盟』1-79

## **Research on the abolition of national judo competitions for elementary school students**

○Junya Ohfuji Koji Koyama Yuji Okazaki Hidemasa Tokuyasu Ryuji Okada Yasuhiko Moriwaki Shuichi Fujita

abstract :

In this study, we conducted a questionnaire survey (choices, free descriptions) of judo organizations nationwide that teach elementary and junior high school students, and aimed to clarify the coaches' views on the abolition of the Games. As a result, the total number of "agree" responses was 34 (40.0%), and the total number of "opposite" responses was 51 (60.0%). As for the opinions of the coaches in the abolition of the tournament, the "agree" group cited many of the contents of the act of running to victory, such as poor behavior of coaches and guardians, and the harmful effects of excessive weight loss by restricting diet during the growth period. In addition, the opinions of the "opposite" group showed a glimpse of conflicts in the field, such as the loss of children's goals, a decrease in motivation, and a decrease in opportunities for children to experience various things. From the above results, it can be inferred that the characteristics of the coaches who advocate the abolition of the tournament are convinced by the reasons for the abolition advocated by the All Japan Judo Federation. However, as a characteristic of the leaders who opposed it, they were not convinced of the reason for the abolition in the first place, and seemed to have a very negative feeling about this measure.